

公立大学法人長野大学 第 2 期中期目標策定に基づく市の考え方について

1 長野大学改革検討委員会報告書【H28. 11. 24】より抜粋（参考資料 1 参照）

（1）上田市が示した「公立大学法人長野大学の方針」

（ア）「学園都市」としての特色を打ち出し、都市間競争の中で生き残りをかけ、若者の都市部への流出をくい止める

ア 長野大学を公立大学法人化し、教育・研究の質を向上させ、長野大学及び大学を設置する上田市の全国的な知名度を向上させる

イ 長野大学による教育・研究と地域貢献活動を積極的に産業振興・地域活動・市政経営に活用する

ウ 高等教育機関の集積がある上田市の強みを活かし、更なる高等教育機関の受入れにより「学園都市」として市内外にアピールする

エ 長野大学をはじめ市内にある大学等を市民に開かれた大学とするため、まちなかキャンパス運営事業を実施する

オ 公立大学を設置し授業料を低額にすることで、受験生や保護者の大学進学時の負担を軽減する

（イ）公立大学法人化するにあたって長野大学に求める事項

ア 教育・研究の質を向上させる

i 教育・研究の水準を上げる

① 入学者選抜における偏差値を上げる

② 教育・研究を推進させるため、教員の資質の向上を図るとともに、大学院の設置を検討する

ii 地域協働型教育の実践

イ 長野大学に求める事項

i 地域人材の循環と圏域外からの学生の流入の促進

ii 教育・研究と地域貢献活動による成果を地域に還元

iii 地域社会と上田市の知の拠点としての役割

iv 社会人の再教育の場

v 高大連携の推進

（2）公立化にあたり長野大学が考える公立大学法人化後の大学像

（ア）公立大学法人長野大学は、地域に根ざした大学として教育・研究の推進に努め、豊かな人間性、高い専門性及び国際性を備え、新たな地域の創造に寄与し実践力のある人材を育成するとともに、上田市における知の拠点として地域の産業及び社会の発展に貢献する。

（イ）上田地域の持続的な社会にしていくために、また、市の政策を実現していくために、若者を地元で育て、地元で活躍してもらい、地元に着定してもらい「地域人材の循環システム」と、市の総合計画など地域課題を解決する「地域課題解決システム」を構築し、この地域の人口減を食い止め、定住人口を維持、増加させながら地域力の向上に寄与する。

(ウ) 上田地域と連携して、「新たな知の創造」を目指すとともに、主体的に学び、他者と共感的につながる瑞々しい感性を持つ人間を育成する。さらに、教育機関、行政、企業等と連携し、本学の学びを、生涯学習、総合学習支援等様々な形で地域に提供し、地域と一体となって人を育てるとともに、教育・研究活動の成果を地域に還元することをつうじて、大学を推進軸として持続可能な共生社会を創造する、地域発展の全国的モデルになることをめざす。

2 公立大学法人長野大学に対する指摘事項

(1) 評価委員会からの指摘（括弧内は業務実績年度）

(ア) 学部学科再編

理工系学部の新設を柱とする学部学科再編については、財務シミュレーション等が実施されているものの、未だに学部学科再編全体の具体的な形となっていない。大学院や淡水生物学研究所を含む、大学全体の将来構想の提示が求められる。(R3)

学部学科再編など、教育研究水準の向上を図り「学生に選ばれる大学」への変革が必須(H29)

(イ) 淡水生物学研究所

淡水生物学研究所については、その位置付け（理工系学部や既存学部との関係性や研究機関としての独自性・重要性等）や基本方針を内外に明確に示すべきと考える。(R3)

(ウ) ジェンダーバランス

大学役員、教員、経営審議会、教育研究審議会の構成員について、ジェンダーバランスが偏り過ぎており、多様性が確保されておらず、深刻な問題だと考える。ジェンダーバランスは、多様性の豊かさを表す一つの指標であり、この多様性の乏しさから起こり得る問題や、無意識のバイアスが存在するかもしれないというリスクを認識し、ジェンダーバランスへの配慮、または改善を求める。このことは一つの例だと思われるが、大学運営全般において、より最適な課題設定を行い、より最適な解に近づくため、また必要な配慮が行われるため、多様な意見を求め、認め合う文化を醸成すること、またその環境を整えることが急務だと考える。(H30)

理事会、経営審議会、教育研究審議会のジェンダーバランスが偏り過ぎており、大学運営のリスクとして認識すべきである。数値設定による明確な目標設定等の積極的な改革が望まれる。また、教授職が全体の7割を超える等、職位及び年齢層に大きな偏りがみられる。中長期にはバランスの取れた組織となるよう、教員採用では若手を積極的に受け入れるためにも講師職を設けるとともに、昇任基準の適切な運用に努めるべきである。(R3)

(エ) 授業評価

授業評価アンケートを選択式で行いデータ化し、見える化することは、今後の授業改善につながるものであり、広く一般的に行われている。匿名性の確保やアンケートの回収方法に検討の余地があるが、教員と学生の双方にとってアンケート結果が生かされるよう改善を図りたい。(R3)

(オ) 入試見直し

国公立大学は、第一志望の受験生がほとんどである一般選抜前期を重視し、個別学力試験を実施している。その一般選抜前期の実質倍率（受験者÷合格者）は、ここ数年、大きく下

がっている傾向がみられ、もはや、実質倍率を見る限り、公立化のアドバンテージはなくなっている厳しい状況である。この状況を改善するため、学部学科再編に併せて前期への個別学力試験の導入や前期、中期の定員の見直しに関する議論を早急に進めるべきである。(R3)

(カ) 地域づくり総合センター

地域貢献や学外窓口の中心的存在として「地域づくり総合センター」が存在すると認識しているが、その活動がまだ見えにくい。外部（市民や企業・団体）の目線からすると、大学は敷居が高い場所であり、その敷居を下げる窓口として同センターを明示することは、地域に開かれた大学（地域貢献）につながると考える。同センターの組織強化と、よりアクセスしやすい形の構築、身近に感じられる広報活動を望む。(R3)

(2) 上田市議会からの指摘

(ア) 教育について

ア 公立大学法人化後は、学生が大学に求める教育レベルが高くなっていることから、学生の学ぶ意欲や探求心を満たすことのできる大学であり続けられるように、学生の意見を広く聴取し、ハード・ソフト両面にわたり教育環境等の改善につなげるとともに、教育及び研究水準についての向上を図ること。

イ 地域課題や政策課題の解決につなげるため、大学が目指す人材育成に向けた取組を強化すること。

(イ) 研究及び地域貢献について

ア 研究活動の活性化及び研究水準の向上を図るとともに、研究成果を広く公表・発信すること。

イ 学生の派遣などの地域貢献は一つのあり方として評価する点もあるが、上田市及び上田地域の課題解決に向けた研究及び取組を積極的に行い、成果を地域にフィードバックすることによって地域貢献を進めること。

(ウ) 大学運営の改善について

ア 第1期中期計画のうち、公立大学法人評価委員会の令和元年度業務実績に関する評価書においてC評価とされ、進捗が遅れている14項目については、早急に対策を講じること。特に、複数年に渡りC評価とされている項目については、評価結果を真摯に受け止めて対応すること。また、進行管理を行い、進行状況を常に開示できるようにすること。

イ 学部・学科再編及び理工系学部設置について

進捗が遅れていることから、令和7年度を目標とする学部・学科再編及び理工系学部設置に向けたロードマップを早期に確定し、公表するとともに、遅滞なく確実に実行すること。また、実行に当たっては、有識者の意見や大学経営等への影響を十分考慮すること。

ウ 中央水産研究所旧上田庁舎について

公立大学法人長野大学内での中央水産研究所旧上田庁舎の位置付け、活用方法及び将来ビジョンを具体的に示すこと。

エ 学部・学科再編による新学部の開設や理工系学部の新設等を見通す中で、適切な教職

員を確保すること。

オ 学部・学科再編及び理工系学部設置等に伴うキャンパス整備には多額の支出が予定されているが、上田市が整備費の一部を負担することや、将来の施設更新のために公立大学法人長野大学が保有している約40億円の基金を超える事業となることを重く受け止め、収支を十分に検証した上での整備を進めること。

カ 教員業績評価制度及び授業アンケートについて

① 教員業績評価制度は、公平で公正な評価ができる内容にすること。また、評価結果は効果的なインセンティブにつながる制度にすること。

② 教員業績評価の評価結果と授業アンケートの回答結果の双方を踏まえた授業改善を行うこと。特に、教員は授業アンケートの学生の回答内容を真摯に受け止め、意見や要望を吟味した授業改善を行うこと。

(エ) その他の事項について

ア 公立大学法人長野大学を広く知ってもらうため、積極的な情報発信を行うこと。また、市民との相互理解に努め、大学運営の透明性を高めること。

イ 安定した大学運営を目指す上では、設置者である上田市並びに国及び県の支援のみを前提にするのではなく、教育を充実させるために必要となる寄附を募るなど、自助努力による収入確保に努めること。また、経費の適正化を図り、支出の抑制に努めること

3 第2期中期目標において重点的に取り組むべき項目

1～2を踏まえ、市として第2期中期目標において重点的に取り組むべき項目は、次のとおりと考え、それ以外の項目についても、第1期中期目標及び中期計画の結果から、継続事業の充実を図ってまいりたい。

(1) 学部学科再編（理工系学部新設）

第1期中期目標のなかで、理工系学部新設及び既存学部の統合など学部学科再編を重要な事業として進めてきたが、残念ながら、第1期中での学部学科再編は叶わなかった。

令和3年度には、理工系学部の組織体制も固まりつつあるなかで、第2期中期目標期間中の最優先事項と位置づけて、学部学科再編を目指す。

また学部学科再編に伴うキャンパス整備についても、現在、老朽化している校舎の改修も含め、多額の支出が見込まれている。公立大学法人長野大学が保有している施設整備積立金(約40億円)を施設整備に充てるとともに、上田市として施設整備費を一部負担または補助することになるため、適切な時期に市議会等に向けて丁寧な説明を行う。

(2) 淡水生物学研究所

淡水生物学研究所は、研究のみでなく、学生の教育機関としての機能を発揮させるとともに、施設取得時に市議会等に説明しているアユの種苗の研究や千曲川の再生などの研究をはじめとした地域貢献拠点を目指す。

また、同研究所を大学の附置施設として位置づけ、学部学科再編のなかには含めず、まずは、既存学部と連携しながら、学生の教育研究での施設活用を目指すとともに、その教育研究成果を

地域へ還元していく地域貢献型の教育研究施設として活用していく。

同研究所が持つシーズを国や企業等に提供し、共同研究などの実績を積み上げながら、地域貢献する活動や成果を積極的に情報発信していく。

○R4 淡水生物学研究所組織体制（12名）

教授1名、助教1名、研究員3名、研究支援員4名、事務職員1名、臨時職員2名

○R3 実績（主なもの）（R3 業務実績報告書（項目 61）より抜粋）

- ・同研究所の基本構想の実現に向けた事業には「学術研究の大型プロジェクトの推進」を掲げており、令和3年度は水産庁ウナギ国際資源事業（53,743,308円）に加え、国土交通省河川生態FS研究（4,990,700円）を推進した。
- ・大学ホームページに同研究所の概要を紹介するとともに、水産庁ウナギ国際資源事業及び国土交通省河川生態FS研究における研究活動・成果を随時広報した。

○R3 成果・効果

- ・研究所の研究活動・成果の発表や各媒体による広報（計15件）を通して、研究所の活動が幅広く周知された。
- ・査読付き論文：4報、学会発表：1回、紀要・報告書等：4報、講演：2回、ネット、地元CATV：3件、新聞記事：5件（上田西高生物同好会見学、ニホウナギ産卵回遊追跡調査など）

（3）教職員業績評価

業績評価の数値化を取り入れた教職員業績評価制度は令和3年度から導入し、職員業績評価も令和4年度から始める準備中であり、この評価制度を運用しながらPDCAを回し、教職員のモチベーションアップにつながる好循環な運用が継続できるよう、法人に求めていく。

（4）授業改善（授業評価アンケート）

授業評価アンケートについては、各事業年度の業務実績評価の中で、5年のうち、4回もC評価とされている項目と認識しており、学生が理解できたのか、授業に満足しているのかなど、教育の質の保証をするためにも定量的に判断すべきと考える。

大学には、授業評価の数値化を含めた見える化の早急な実現を求めるとともに、更なる授業改善を図るよう、働きかけていく。

（5）組織のジェンダーバランスについて

評価委員会から指摘があった大学組織のジェンダーバランスの指標については、第2期中期計画の中で、数値指標として導入を検討していく。法人側と連携を取りながら、多様性が確保できるよう、努めていきたい。（例：役員組織及び教職員組織：女性比率〇%以上）

（6）入試見直し

評価委員会からの指摘を受け、法人も入試における重要な課題として捉えており、理工系学部新設を想定しながら、既存学部の入試方法の改革に取り組むとともに、第2期中期計画において、入試倍率の数値目標の設定の検討を進めるよう、大学に求めたい。

(7) 地域づくり総合センター

公立大学の地域貢献の窓口として「地域づくり総合センター」が創設され、地域と学生が連携しながら、様々なプロジェクトが推進されている。第2期中期目標及び中期計画では、地域と学生の連携だけでなく、企業等の他機関との連携も重視し、ハブ機能を強化しながら、地域課題解決システムの核として地域貢献に寄与していく。

○R4 地域づくり総合センター組織体制 (15名)

教員6名(地域連携・研究推進委員会)、事務職員4名、臨時職員3名、専門職員2名(まちなかキャンパスうえだ担当、信州上田学担当)

(8) 外部資金への体制整備及び研究支援について

研究交流広場の開催や申請支援により、科学研究費補助金等の競争的外部資金の申請率が大きく改善し、教員の活動も活性化している一方で、平成30年度から令和2年度の3年間の教員評価の研究について、49人中10人が「改善を要する」と評価されている。

教員の自発的な申請を助長する仕組みや雰囲気づくりなど裾野を広げ、まずは全ての教員が申請する努力をするよう、大学に改善を求めていく。